

令和7年度（2025年度）

管理事業名	勤労者会館事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力				
						政策 1	地域経済の活性化を図るまちづくり			
						施策 2	就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	5	労働費	(項)	1	労働諸費	(目)	2	勤労者会館費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
【目的】 勤労者の福祉の増進と雇用の安定のために設置された施設である勤労者会館において、指定管理者による運営の元、施設の設置目的を効果的に達成するため、勤労者の文化教養の向上、健康の増進、余暇利用の充実にかかる必要な情報の提供及び知識・技能の習得を図るための各種講座を実施している。										
【概要】 ・指定管理による運営管理										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
勤労者による貸室利用割合	%	57.7	57.6	58.2	利用件数全体のうち、勤労者の貸室利用の割合
プール利用者数	人	33,014	34,922	33,285	プールの利用者数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの数	件	7	7	6	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベント数
市が主催または共催で実施する雇用・労働に関するイベントの参加者数	人	57	75	73	勤労者会館で、市が主催または共催で実施する就職面接会や労働関係セミナーなどのイベントに参加した人数

II 活動実績・成果

※指標「勤労者による貸室利用割合」の令和6年度実績を修正 【成果指標1】勤労者による貸室利用割合の評価 0.6ポイント増 ・貸室総利用件数、勤労者利用件数共に減少。 ・貸室総利用件数5,166件（前年度比：226件の減） 貸室勤労者件数3,010件（前年度比：96件の減） 貸室の総利用件数は減少したものの、勤労者による利用割合が僅かに上昇した。勤労者の福祉の増進等を目的にした施設であることから、令和8年度実施に向けて、利用者に加え、これまで利用されたことのない方に対するニーズ調査を検討することとなった。 【成果指標2】プール利用者数についての評価 ・プール利用者数33,285人（前年度比：1,637人の減） 【成果指標3・4】イベントの数及び参加者数についての評価 ・イベントの数6件（前年度比：1件の減） ・イベントの参加者数73人（前年度比：2人の減） 【財務諸表に基づいた評価】 ・施設利用者が減少したことに伴い、使用料が減少。	
---	--

III 課題と今後の取組

会議室等の貸室や屋内プールの利用者については、年度による多少はあるが、概ね横ばい状況が続いている。勤労者の利用割合向上に向けて、現利用者のニーズに加え、利用されたことのない方が求める新たなニーズも把握する事で、訴求力のある事業を検討し、利用者の増加に繋げたい。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	10,239	9,957	△283
現金預金	-	-	-	地方債	9,229	9,257	28
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,010	700	△310
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	160,710	148,231	△12,480
有形固定資産	739,355	693,393	△45,962	地方債	151,494	142,237	△9,257
土地	53,936	53,936	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	685,419	639,457	△45,962	退職手当引当金	9,216	5,993	△3,223
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	170,950	158,187	△12,762
インフラ資産	-	-	-	純資産	568,828	535,447	△33,381
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	423	242	△181				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	739,778	693,635	△46,143	純資産の部合計	568,828	535,447	△33,381
				負債及び純資産の部合計	739,778	693,635	△46,143

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	16,188	18,267	17,441	△826
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	48	136	192	56
経常収入 小計 (a)	16,236	18,403	17,633	△770
経常費用				
給与関係費	6,523	11,331	7,143	△4,188
物件費	101,280	102,854	104,013	1,159
維持補修費	7,079	-	968	968
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35	7	29	22
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	46,143	46,143	46,143	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	605	1,010	700	△310
退職手当引当金繰入額	471	4,533	△2,982	△7,515
支払利息	537	510	482	△28
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	162,674	166,388	156,496	△9,892
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△146,438	△147,985	△138,863	9,122
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△146,438	△147,985	△138,863	9,122
一般財源充当額	109,254	106,855	105,482	△1,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△37,184	△41,130	△33,381	7,749

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	16,236	18,403	17,633	△770
行政サービス活動支出	116,316	116,056	113,886	△2,170
行政サービス活動収支差額	△100,080	△97,653	△96,253	1,401
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,174	9,202	9,229	28
財務活動収支差額	△9,174	△9,202	△9,229	△28
収支差額 合計	△109,254	△106,855	△105,482	1,373
一般財源充当額	109,254	106,855	105,482	△1,373
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 使用料及び手数料	貸室、プールともに利用者が減少したことに伴う使用料の減
【PL】 維持補修費	玄関自動扉開閉装置修繕業務を実施したことに伴う増
【CF】 財務活動支出	勤労者会館大規模改修（令和3年度完成）に係る地方債の償還に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用1人	コスト 1,631 円 実績 99,723 人	コスト 1,534 円 実績 108,475 人	コスト 1,507 円 実績 103,836 人
開館1日	コスト 464,782 円 実績 350 日	コスト 478,126 円 実績 348 日	コスト 450,997 円 実績 347 日
分析内容	利用者は4,639人減少したものの、給与関係費等が減少したことにより、1人当たりのコストが27円下がり、1日当たりのコストは27,129円下がった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	4,860	-	0.90
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	4,860	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		49.8	53.0	56.1	3.1
施設維持補修費比率		0.5	-	0.1	0.1
経常費用対公共資産比率		11.2	11.4	10.7	△0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		10.0	11.0	11.1	0.1
一般財源充当比率		87.1	85.3	85.7	0.4